

公立学校情報機器整備事業計画

旭市教育委員会

令和7年3月

旭市公立学校情報機器整備事業計画

旭市教育委員会

1 端末整備・更新計画

(1) 端末整備予定数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	4,267 名	4,120 名	4,015 名	3,928 名	3,819 名
② 予備機を含む 整備上限台数	4,907 台	4,738 台	267 台	167 台	41 台
③ 整備台数 (予備機除く)	-	4,120 台	-	-	-
④ ③のうち基金 事業によるもの	-	4,120 台	-	-	-
⑤ 累積更新率	-	100%	-	-	-
⑥ 予備機整備台数	-	230 台	-	-	-
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	-	230 台	-	-	-
⑧ 予備機整備率	-	5.58%	-	-	-

①～⑧は推定値

(端末の整備・更新の考え方)

令和2年度に整備し令和3年度から導入した1人1台端末がバッテリーの消耗や故障率の増加等から、5年が経過する令和7年度に整備し、令和8年度の導入を検討している。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：4,700台

○処分方法

初期化した状態で市の業務で活用できる部署があれば譲渡する。残った端末については、小型家電リサイクル法の認定事業者へ委託し再資源化する。

○端末データの消去方法

処分事業者へ委託する。

○スケジュール(予定)

令和8年4月 新規購入端末の使用開始

令和8年5月 処分業者選定

令和8年7月 使用済端末の事業者への引き渡し

旭市公立学校情報機器整備事業計画

旭市教育委員会

2 ネットワーク整備計画

- 1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）
「学校のネットワークの現状について」（文部科学省 令和6年4月）にて示された「学校規模ごとの当面の推奨帯域」を満たす学校数は、令和7年1月現在、20校中0校（0％）である。
- 2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール
 - （1）ネットワークアセスメントにより明らかとなった課題
 - ①現行ネットワークが児童生徒数の人数に対応できないため、一斉に使用すると遅延やフリーズが発生する恐れがある。
 - ②APの電波が教室内の全域をカバーできていない。
 - ③ルータ機器のスペック不足が明らかになった。
 - （2）課題解決の方法・予定
 - ①アセスメントの結果を踏まえ、APの場所の変更や増設を行い、ネットワーク環境を整える。
 - ②ルータ機器のスペック不足が原因の一つとして考えられるため、令和7年度以降、より高性能な機器を導入し、併せてケーブル類の更新を行う。
 - ③「ベストエフォート10Gbps 回線」プラン対象地域に対して、「ベストエフォート1Gbps 回線」から「ベストエフォート10Gbps 回線」への通信契約の変更を実施する。

旭市公立学校情報機器整備事業計画

旭市教育委員会

3 校務DX計画

○提言

- ・「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」（令和5年3月）
- ・「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）
～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」（令和5年8月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会）

○チェックリスト

- ・「GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（令和5年9月）

クラウドツールを活用した教職員間の情報交換

クラウド環境を活用した校務DXの積極的な推進

- ・教職員間の情報共有や連絡に校務系システムを利用し、円滑な情報共有に努めている。
- ・保護者への各種連絡、児童生徒の欠席連絡等をするために連絡ツールを導入している。
- ・デジタルドリル教材を導入しているので、これからも利用できる環境を提供していく。

校務処理の負担軽減

新年度における校務支援システムへの情報登録は、学齢簿のデータをインポートすることにより登録ができるよう運用している。

会議資料のペーパーレス化

徐々にペーパーレス化が進んでいる。ペーパーレス化が進んでいない学校に対しても紙を打ち出さなくても済むよう支援していく。

学校と保護者間の連絡手段のデジタル化

- ・児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡や、学校から保護者へ発信する通知等について、連絡ツールを導入しすべての学校で利用している。
- ・保護者への調査・アンケート等に対して、Microsoft Forms を活用し実施している。
- ・保護者からの問い合わせや連絡についてクラウドサービスを利用した受付や回答はしていない。
- ・保護者との面談や説明会等は、オンライン形式またはオンデマンド形式でできるものは取り入れていきたい。

押印やFAX等について

- ・業務にFAXをどの学校でも使用している。FAXが使用できなくなった時のことを想定し、クラウドサービスの利用も検討したい。
- ・保護者や外部との押印・署名については多くの面で不要となってきた。まだ押印・署名が必要な書類があるため、不要にできる手続きがないか検討していく。

4 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

児童生徒たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現のため、デジタルツールやオンライン学習等が活用できる環境を整備します。具体的には、プログラミングや情報リテラシーを基盤とした授業を展開し、デジタルツールを活かした創造的な学習が進むことで、児童生徒たちは問題解決力や発想力を養い、また、オンライン学習プラットフォームや協働ツールを活用し、児童生徒たちが協働で学び、情報を共有できるようなコミュニティを築きます。さらにデータ分析により教育効果を評価し、調整することで、効果的な情報教育を実現します。これにより、未来の社会に必要な情報活用能力を身につけ、グローバルな競争社会に適応できる教育環境を整備します。

(2) GIGA 第1期の総括

1人1台端末導入以前から、PC教室でデジタル教材を活用しデジタル活用に力を入れてきた。しかし、1人1台端末の導入により活用がさらに進むと思われたが、端末がつながりにくい、つながらない等のトラブルが発生し、全員が同時に利用しにくい状況となっている。今後はAPの設置場所や機器の更新等ネットワーク環境の改善を図っていく必要がある。

ICTを活用した授業改善と教員の指導力を図るため、ICT支援員の派遣やICT授業マイスターの育成事業を行っており、他教員のICT活用能力を向上させるため相互参観を行っている。また、ポータルサイトを開設し、ICTを活用した授業で使うための資料や実践紹介等を掲載し情報提供を行っている。

(3) 1人1台端末の利活用方策

「教育DXに係る当面のKPI」に示しているKPIに基づく現状と目標

項目	KPI	現状値（年度）	目標値（年度）
1人1台端末の整備	指導者用端末整備済みの率	100%（R6）	現状維持
	1人1台端末を常時活用ができるよう、十分な予備機を整備しているか	100%（R6）	現状維持
ネットワークの改善	無線LAN又は移動通信システムによりインターネット接続を行う普通教室の割合	100%（R6）	100%（R10）
	端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校の割合	100%（R6）	100%（R10）
	必要なネットワーク速度を確保済みの学校の率	0%（R6）	100%（R10）
校務のデジタル化	FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の率	0%（R6）	100%（R10）
	校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率	100%（R6）	100%（R10）
	クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率	0%（R6）	100%（R10）
	次世代の校務システムの導入に向けた検討を行う自治体の率	100%（R6）	100%（R10）
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	100%（R6）	100%（R10）
	情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置	20校/人（R6）	4校/人（R10）
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	85%（R6）	100%（R10）
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	100%（R6）	100%（R10）
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	50%（R6）	100%（R10）
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	20%（R6）	100%（R10）

	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	今後把握	100% (R10)
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	0%	100% (R10)
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	30% (R6)	100% (R10)
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	今後把握	100% (R10)
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	今後把握	100% (R10)
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	今後把握	100% (R10)
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	今後把握	100% (R10)